

登録事項等変更届出書類

申請書類／項目	様式等	押印 要/不要	変更事項						
			個人氏名 法人名称	個人住所 法人所在地	営業所 名称・所在地	電気工事 の種類	主任電気工 事士・工 事士資格	法人代表者・ 役員	組織変更 ※5
登録事項等変更届出書	様式第11（第7条）	不要	○	○	○	○	○	○	○
誓約書（個人用）（申請者が個人の場合必要）	〔添付書類〕 施行規則2-2-1	不要							
誓約書（法人用）（申請者が法人の場合必要）	〔添付書類〕 施行規則2-2-1	不要						○※4	○
誓約書（従業員が主任電気工事士の場合必要）	〔添付書類〕 施行規則2-2-2	不要				○※1	○		
雇用証明書（従業員が主任電気工事士の場合必要）	〔添付書類〕 施行規則2-2-3	不要				○※1	○		○
主任電気工事士の電気工事士免状の写し （第1種電気工事士の場合は講習記録簿のコピーも必要）	添付書類	-				○※1	○		
主任電気工事士実務経験証明書 （主任電気工事士が第1種電気工事士の場合は不要）	様式例1または 様式例2	様式例1不要 様式例2証明者 押印必要				○※1	○		
営業所位置図	添付書類	-			○※2				
店舗見取図	添付書類	-			○※2				
備付器具調書 （一般用電気工作物のみを行う場合は、 「低圧検電器」「高圧検電器」 「継電器試験装置」「絶縁耐力試験装置」の 保有は不要）	〔添付書類〕法第24条 施行規則第11条	不要				○			
電気器具貸与に関する承諾書 （「継電器試験装置」「絶縁耐力試験装置」を 他から借り入れる場合必要） （一般用電気工作物のみ行う場合は不要）	添付書類	貸与 押印必要				○			
その他添付書類等									
申請手数料（福井県証紙または手数料納付システム）			2,200円	2,200円 ※3	-	2,200円	-	-	2,200円
現在の登録電気工事業者登録証（原本）			○	○	-	○	-	-	○
登記簿謄本（申請者が法人の場合必要）			○	○	-	-	-	○	○
<small>※1 主任電気工事士の変更がないときは不要 ※2 所在地変更の場合のみ必要（行政区画変更、土地区画整理等による地番変更の場合は、不要） ※3 行政区画変更、土地区画整理等による地番変更の場合は、市町村等が発行する地番変更通知書等を添付。この場合は手数料はかからない。 ※4 代表者以外の役員のみ変更の場合は不要 ※5 法人組織間の変更のみ（例：有限会社→株式会社） ※個人の法人成りは承継となる。</small>									

手数料 2,200円

支払い方法：福井県収入証紙または手数料納付システム

※収入証紙は、福井県庁内や出先機関内にある福井県庁生協、福井県が指定した金融機関等で購入できます。

※手数料納付システムは、コンビニエンスストアやWEB上でのクレジットカードによる納付が可能です。

右QRコードの県HP内に設定したリンクから支払いサイトにアクセスしてください。

証紙購入



手数料納付システム
(県HP)



様式第 11 (第 7 条)

福井県証紙 はりつけ欄 〔消印を押して はならない。〕

登録事項等変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

手数料納付システム申込番号 (12桁)

●	●	●	●	—	●	●	●	●	—	●	●	●	●
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

手数料納付システムを利用の場合
は申込番号を記載してください。

令和●年●月●日

福井県知事 殿

郵便番号を記載
してください。

住 所 〒●●●●—●●●●、●●市●●町●番地
氏名又は名称 ●●株式会社
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役●●●●●
連絡先 ○○○ - ○○○ - ○○○○

連絡先 TEL を記
載してください。

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 10 条第 1 項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 登録の年月日及び登録番号
令和●年●月●日、福井県知事登録第●●●●●号
- 2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
法人名称 ▲▲株式会社	●●株式会社

- 3 変更の年月日
令和●年●月●日
- 4 変更の理由
法人名称変更のため

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

誓 約 書

令和●年●●月●●日

福井県知事殿

住 所 〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番地
登録申請者
氏 名 ●●●●

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 6 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに該当しない者であることを誓約いたします。

誓 約 書

令和●年●●月●●日

福井県知事殿

住 所 〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番地
登録申請者
名 称 ●●株式会社
代表者の氏名 ●●●●

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

誓 約 書

令和●●年●●月●●日

福井県知事殿

地

住 所 〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番

登録申請者 氏名または名称 ●● 株式会社

法人にあつては
代表者の氏名 ●● ●●

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及交付番号
●●株式会社	●●●●	第一種電気工事士 ●●県第●●●●号

雇 用 証 明 書

令和●年●月●日

福井県知事殿

地

住 所 〒●●●-●●●、●●市●●町●●番

登録申請者 氏 名 ●●株式会社
または名称

法人にあつては 代表取締役●●●●
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	●●●●
住 所	〒●●●-●●●、●●市●●町●●番地
生年月日・年令	昭和●●年●●月●●日 満●●才
雇 用 年 月 日	平成●●年●●月●●日

様式例 1 (登録申請者に雇用されている場合 または 登録申請者本人)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記 1 の主任電気工事士は (2) 登録申請者の役員 であり下記 2 のとおり

(3) 登録申請者の使用人

電気工事に従事していることに相違ありません。

令和●●年●●月●●日

福井県知事殿

登録申請者 ●●株式会社

記

1 電気 工事 士	電気工事士の氏名	●●●●
	生年月日・年令	昭和●●年●●月●●日●●才
	現住所	〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番地
	電気工事士免状の交付年月日	平成●●年●●月●●日
	免状交付番号	●●県第●●●●号
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所属名	期間	業務の内容
●●営業所 ●●課	●●年●●月●●日 ～ ●●年●●月●●日	●●年●●月●●日第二種電気 工事士免状取得後、住宅等の一般 用電気工作物の新設及び改修工 事に作業員として従事し主に屋 内配線工事、配線器具の取付等 を行った。(年間約●●件)

記載注意

- この様式の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 - この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
 - (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の使用人については、該当するものを○で囲むこと。
 - 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
 - 業務の内容は、○○用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
- なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2 (他の電気工事業者に雇用されていた場合)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の主任電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

令和●●年●●月●●日

福井県知事殿

証明者 住 所 〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番地 (印)
氏名または名称 ●●有限公司
法人にあつては 代表取締役●●●● (印)
代表者の氏名

記

1 電気 工事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	●●●●		
	生 年 月 日 ・ 年 令	昭和●●年●●月●●日●●才		
	現 住 所	〒●●●●-●●●●、●●市●●町●●番地		
	電気工事士免状の交付年月日	平成●●年●●月●●日		
	免 状 交 付 番 号	●●県第●●●●号		
2 電気工事士に従事した職歴				
所 属 名			期 間	業 務 の 内 容
●●営業所 ●●課			●●年●●月●●日 ～ ●●年●●月●●日	●●年●●月●●日第二種電気 工事士免状取得後、住宅等の一 般用電気工作物の新設及び改修 工事に作業員として従事し主に 屋内配線工事、配線器具の取付 等を行った。(年間約●●件) (主任電気工事士歴のある場合) 会社名●●●● (●●県知事登録第●●●●号) ●●営業所にて主任電気工事士 として選任
3	証明者の事業内容、登録電気工事 業者登録番号/届出番号	電設工事一般 ●●県知事登録第●●●●号 または ●●県知事届出第●●●●号		

記載注意

1 この様式の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

- 2 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 3 業務の内容は、〇〇用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

[添付書類]

営業所位置図

最寄の駅から営業所までの道順

(注) ●●線●●駅下車●●行きバスを利用し、
●●停留所で下車し●●方面に向かって徒歩●●分で上記営業所に到着する。

[添付書類]

店 舗 見 取 図

店舗所有者 ●●株式会社

1 平面図

2 正面図・側面図

(備考) 1 平面図にあつては、店舗と住居との区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに、店舗分を朱書きすること。

2 正面図、側面図にあつては、写真を添付すること。

備 付 器 具 調 書

氏名または名称 ●●株式会社

品 名	製造年	製造番号	台 数	製造事業者
絶 縁 抵 抗 計				
接 地 抵 抗 計				一般用電気工作物の場合、記入のこと
回路計であって抵抗および交流電圧を測定できる器具				
低 圧 検 電 器				自家用電気工作物の場合、すべて記入のこと
高 圧 検 電 器				
継 電 器 試 験 装 置				他の者等から借り受け可能
絶縁耐力試験装置				
計			台	

器具の有無

- 1 全器具当営業所で所有している。
- ② 継電器試験装置、絶縁耐力試験装置は所有していないが、必要の際は常に借り入れられる。
(借り入れ先) ●●電気工事株式会社

電気器具貸与に関する承諾書

令和●年●●月●●日付をもって●●株式会社様から借用申込みのあった電気器具については、下記により●●株式会社様の必要に応じて随時貸与することを承諾します。

ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

- | | |
|-----------|---|
| 1 貸与物件 | (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置 |
| 2 貸出し有効期限 | ●●株式会社様が継電器試験装置および絶縁耐力試験装置を購入等の方法により所有するまでの期間 |
| 3 物件破損の場合 | 借受人が修繕等の費用を負担すること。 |

令和 ●年 ●● 月 ●● 日

借受人 ●●株式会社殿

貸与人氏名 ●●電気工事株式会社
印

代表取締役●●●●